貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				(単位:千円) 負 債・純資産 の 部			
項目	前事業年度末 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)	前年度比	項目	前事業年度末 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)	前年度比
流動資産の部	345,663	350,963	5,299	流動負債の部	124,549	124,293	△ 256
(当座資産)	333,664	337,039	3,374	買掛金	28,377	25,297	△ 3,079
現 金 預 金	240,965	250,931	9,965	未払費用	27,223	38,110	10,887
受 取 手 形	_		_	前 受 金	2,802	2,922	119
電子記録債権	2,174	_	△ 2,174	預 り 金	1,864	2,276	412
売 掛 金	90,524	86,108	△ 4,416	未 払 金	15,944	3,022	△ 12,921
(他の流動資産)	10,703	12,533	1,829	未払消費税	7,853	19,204	11,351
前払費用	5,342	6,683	1,340	未払法人税等	10,534	2,035	△ 8,498
未収入金	5,361	5,850	488	未払事業所税	3,599	3,565	△ 34
未収法人税等	_	_		賞与引当金	24,480	25,987	1,507
短期貸付金		_	_	役員賞与引当金	1,870	1,870	0
繰延税金資産						_	
(棚卸資産)	1,294	1,390	95	固定負債の部	8,497	9,242	744
貯 蔵 品	1,294	1,306	11	長期未払金	3,410	3,304	△ 105
	_	73	0	役員退職慰労引当金	5,087	5,937	850
	_	10	0	負債の部	133,047	133,535	488
固定資産の部	245,616	245,168	△ 448	株主資本	458,232	462,595	4,362
(有形固定資産)	223,065	220,936	△ 2,128	資 本 金	50,000	50,000	0
建物	29,969	30,949	980	利益剰余金	408,232	412,595	4,362
償 却 累 計 額 (建 物)	△ 6,960	△ 8,014	△ 1,054	〔利益準備金〕	17,680	17,680	0
建物付属	114,313	114,313	0	[その他利益剰余金]	390,552	394,915	4,362
償 却 累 計 額 (建 物 付 属)	△ 21,400	△ 29,413	△ 8,013	(別途積立金)	56,000	56,000	0
構築物	41,635	54,900	13,265	(繰越利益剰余金)	334,552	338,915	4,362
償 却 累 計 額 (構 築 物)	△ 19,670	△ 24,263	△ 4,592	(うち当期純利益)	20,272	21,362	1,090
機械装置	53,622	60,710	7,088				
償 却 累 計 額 (機 械 装 置)	△ 30,978	△ 35,606	△ 4,627				
車両運搬具	165,878	149,562	Δ 16,316				
償 却 累 計 額 (車両運搬具)	△ 122,627	△ 118,509	4,117				
工具器具備品	40,690	48,525	7,834				
償 却 累 計 額 (工具器具備品)	△ 21,406	△ 25,979	△ 4,572				
土 地		838	838				
建設仮勘定	_	2,923	2,923				
(無形固定資産)	5,389	6,036	646				
電話加入権	668	668	0				
ソフトウェア	4,721	5,368	646				
(投資等の資産)	17,161	18,194	1,033				
出資金	200	200	0				
敷金保証金	226	220	Δ 6				
長期前払費用繰延税金資産	16 724	2,082	2,072	純資産の部	450 000	160 EDE	A 060
繰延祝金貨産 資産の部 注1. 棚卸資産の評	16,724 591,279			負債・純資産の部	458,232 591,279		4,362 4,851

注1. 棚卸資産の評価方法は、個別法による低価法により評価しております。

注2. 有形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。

注3. 有形固定資産の減価償却累計額は241,784千円となっております。

注4. 無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。 注5. 賞与引当金は、従業員給与規定に基づく支給対象期間法により計上しております。